

平成28年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

平成26年4月の消費税引き上げに伴う影響緩和策として、平成27年度に引き続き平成28年度も臨時福祉給付金事業等が実施された。

3 児童福祉・子育て支援

平成28年10月から保育園・子育て支援関係が教育委員会に所管が移された。蘭保育園の耐震改修等事業については、竣工検査までは福祉系の所管となった。工期限内に完成し新しく生まれ変わった蘭保育園が園児に喜ばれた。

4 介護保険

二次予防事業として実施していたパワーアップ教室を、介護保険法改正に伴いミニデイサービスとして10月から試行を始めた。NPO法人なぎそ福祉会へ委託し半日型から1日型とし実施している。

地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体を設立し4月1日からスタートした。あわせて地域支援コーディネーターを社協内に設置した。住民の要望への対応を実施した。

5 保健衛生

インフルエンザ予防接種は、平成28年度から進路活動応援のため、中学3年生を対象に篠崎医院接種者1回に限り全額公費負担として実施した。また、高齢者への助成を1,500円（昨年までは1,200円）とした。

任意予防接種助成では、平成28年度からロタウイルス感染症にも助成拡大した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨や在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

6 坂下病院関係

中津川市公立病院機能検討委員会から市民病院・坂下病院の現状と将来予測が示され、坂下病院の深刻な医師不足、経営状況の悪化が懸念されることから、経営改善シュミレーション（案）が検討されることになった。8月に町と議会合同で開催した「町政報告会」において坂下病院の状況について町民に説明。10月から中津川市公立病院地域協議会に南木曾町住民代表として田立振興会長に出席していただいた。町から中津川市へ町民・町の要望を伝え、県・国等に人材・財政支援の要望を行った。3月には中津川市新公立病院改革プランが示された。

5. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	43	6	49	+3	国籍取得	0	0	0	±0
認知	1	1	2	+2	入籍	7	0	7	+4
養子縁組	4	0	4	△1	分籍	1	0	1	+1
養子離縁	3	0	3	+3	失踪	0	0	0	±0
婚姻	79	1	80	+20	復氏	1	0	1	+1
離婚	10	0	10	△2	氏の変更	1	0	1	+1
法77条の2	4	0	4	+2	名の変更	0	0	0	△1
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	21	0	21	△11
親権	0	0	0	△2	職権訂正	6	0	6	±0
死亡	105	4	109	△1	不受理申出	0	0	0	△4
国籍選択	0	0	0	±0	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	△2	その他	1	0	1	+1
国籍留保	1	0	1	△1	計	288	12	300	+13

○戸籍数 3,079戸 (△29戸) 【平成29年3月31日】

○戸籍人口 7,192人 (△121人) 【平成29年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 37件 (+16件)

戸籍全部消除 66件 (△18件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (±0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	897件 (△121)	148件 (△28)
	除籍	130件 (△14)	35件 (+4)
個人事項証明書	戸籍	235件 (△51)	18件 (△5)
	除籍	1件 (△2)	0件 (±0)
謄本	除籍	1,286件 (△9)	332件 (△49)
	抄本	1件 (+1)	0件 (±0)
その他証明等		1件 (+1)	0件 (±0)
届書に基づく証明		1件 (△3)	0件 (±0)
計		2,552件 (△198)	533件 (△78)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【平成29年3月31日現在】

男	2,037人 (△27人)	うち外国人	8人
女	2,254人 (△52人)	〃	25人
計	4,291人 (△79人)	〃	33人
世帯数	1,776世帯 (△16世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	117人(+25人)	転出	140人(△24人)	転居	53人(+4人)
出生	24人(+3人)	死亡	79人(△7人)	職権記載	0人(△1人)
転出取消	1人(±1人)	職権消除	2人(+2人)	その他	148人(+25人)
	142人		221人		201人
				合計	564人(+27人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	142人	
住民票削除	221人	79人減

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	138件	108件
住民票	1,565件	135件
印鑑登録	113件	1件
印鑑証明	1,209件	15件
身元証明	83件	0件
閲 覧	0件	0件
その他証明	57件	0件
計	3,165件	259件

○年齢別人口【平成29年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	64	60	124	55～59	122	138	260
5～9	100	78	178	60～64	179	157	336
10～14	73	83	156	65～69	210	221	431
15～19	72	72	144	70～74	149	150	299
20～24	84	69	153	75～79	136	170	306
25～29	72	59	131	80～84	120	190	310
30～34	88	73	161	85～89	69	155	224
35～39	105	103	208	90～94	50	99	149
40～44	98	103	201	95～99	5	41	46
45～49	123	110	233	100～	2	5	7
50～54	116	118	234	合 計	2,037	2,254	4,291

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成29年3月31日現在】

○登録人口 33人 (+5人)

○登録世帯 26世帯 (+3世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人(±0人)	中国	13人(+5人)
フィリピン	6人(±0人)	タイ	1人(±0人)
カナダ	1人(+1人)	ブラジル	2人(±0人)
アメリカ	0人(△1人)		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】

	26年度	27年度	28年度
○住民基本台帳カードの発行件数	5件	3件	0件
○住民票の写しの広域交付発行件数（交付地分）	10件	10件	6件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数（住所地分）	0件	0件	0件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	3件	3件	3件
<<特例転出届>>	2件	5件	10件

(5) 個人番号関係

○個人番号（マイナンバー）通知カード

通知カード紛失により再交付手続きを行った再交付者数33人

（再交付手数料：1件500円）

○個人番号（マイナンバー）カード

カードの発行申請件数は、平成28年度85件あり、平成27年10月から総計で288件。そのうち、平成29年3月31日現在、発行された個人番号（マイナンバー）カードは257件（28年度68件）で、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは244件（28年度147件）。申請者が交付手続きを行わず、役場で保管している未交付個人番号（マイナンバー）カードは10件。

年度	申請数	発行数	交付済数	廃棄	未交付数	廃棄理由
27	203	186	97	2	87	ICチップ破損 1 転出 1
28	85	68	147	1	10	転出 1
計	288	257	244	3	10	

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 5名に支給 1,500円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 60,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 8,753,800円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 5件 202,249円
結婚相談事業 結婚実績 0件 セミナー・独身交流会 228,670円
ボランティア推進 等 21,818円
長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 0人
シニア大学 2年生3人(36回生) 1年生4人(37回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー(おたっしゅ号)の維持管理 246,345円
※運行管理はもっと元気に戦略室
- ・ 平成29年度から車両含め乗合タクシーの運行を業務委託することとなったため、平成28年度末をもって自家用有償旅客運送の業務を廃止。

③ 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,253,920円 (県交付金1,132,920円)
- ・ 相談件数
高齢者に関すること 72件
障害者に関すること 10件
子どもに関すること 74件
その他 116件

合 計	272件
-----	------
- ・ 活動件数
訪問活動 1,624件
調査実態把握 389件
地域福祉活動 291件
その他の活動 529件

合 計	2,833件
-----	--------

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 502件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町：上松町、6月28日上松町にて開催)
- ・入所者施設訪問 5日間で17施設(入所者：28名)を訪問
- ・民生児童委員任期満了(H25.12.1～H28.11.30)による改選
民生委員法に基づき委員を委嘱し、推薦会を開催。委員の選任を行った。
(推薦会 H28.8.3 開催。委員出席14名) ※継続委員14名、新任委員5名

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月) 相談者2名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日) 住民への周知

⑤生活保護(事業費:県負担)

生活	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	28年度末の内 入院入所数：7世帯7人 (うち1世帯1人停止)
保護	18世帯	15世帯	15世帯	15世帯(うち1世帯停止)	
世帯	19人	16人	16人	17人(うち1人停止)	

⑥保健師等業務

- ・子育て支援関係
子ども関係会議97回、母子保健連絡会4回、家庭訪問10回
- ・障害者支援関係
家庭訪問実績 精神障害関係43回、身体・知的障害関係6回
会議実績 地域ケア会議7回、個別会議49回
- ・生活保護関係
家庭訪問 生活保護8回、個別支援会議3回

⑦臨時福祉給付金事業

- 高齢者向け給付金(申請期間：H28.4.1～H28.6.30)
支給要件：平成27年度分(平成26年度所得)住民税非課税(生活保護制度被保護者、課税者の扶養となっている方は該当外)の方。同一世帯の方も同様。
- 平成28年度臨時福祉給付金(申請期間：H28.9.1～H28.11.30)
支給要件：平成28年度分(平成27年度所得)住民税非課税(生活保護制度被保護者、課税者の扶養となっている方は該当外)の方。同一世帯の方も同様。
- 障害・遺族年金受給者向け給付金(申請期間：H28.9.1～H28.11.30)
支給要件：平成28年度臨時福祉給付金対象者で、障害基礎年金・遺族基礎年金等を受給されている方。高齢者向け臨時福祉給付金受給者は対象外。

平成28年度 臨時福祉給付金事業	支給額 (1人)	対象 件数	対象 者数	申請 件数	支給 者数	支給金額
高齢者向け給付金	30,000	542	662	516	633	18,990,000
平成28年度臨時福祉 給付金	3,000	622	918	594	786	2,358,000
障害・遺族年金受給者 向け給付金	30,000		(45)		(27)	810,000
合 計		1,164	1,580	1,110	1,446	22,158,000

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(平成29年3月31日 住民基本台帳)

人口	4, 2 9 1人 (内33人外国人)
65歳以上人口	1, 7 7 2人 (総人口に占める割合41.2%)
前期高齢者(65～74歳)人口	7 3 0人 (総人口に占める割合17.0%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1, 0 4 2人 (総人口に占める割合24.2%)
独居老人(65歳以上)数	3 8 7人

②施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮 (上松町) 延7人 (年度内の入所2人)

養護(盲)老人ホーム ひとみ園 (埼玉県) 延1人

(平成29年3月31日現在入所者 7人 = 木曾寮6人、ひとみ園1人)

③敬老事業

・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。

対象者 320人 (町長訪問 88歳 46人 99歳以上 13人) 和紙代等:114,124円

・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

20会場実施 助成額:153,800円 (地区割:76,000円 人数割:77,800円)

④在宅福祉事業

・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 29台 (平成29年3月31日現在)

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 38名 利用枚数 215枚 107,300円

⑤老人いきがい対策事業

・老人クラブ 7クラブ (会員数 574人)、1連合会

老人クラブ等活動助成補助金:366,000円

⑥木曾シルバー人材センター

・会員数 32名 (男26名 女6名) (平成29年3月31日現在)

・受注件数 187件 受注額 16,442,559円

- (うち、公共 58 件 7,697,548 円、企業・一般 129 件 8,745,051 円)
- ・南木曾地区懇談会 1 回
 - ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,207,000 円

⑦ 寄付等の状況

- ・平成 28 年度分 0 件 (ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
271人	251人	257人	242人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成25年度	13人	18人	20人	51人
平成26年度	13人	19人	20人	52人
平成27年度	13人	19人	23人	55人
平成28年度	11人	21人	25人	57人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
24人	27人	27人	30人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 7人 1級0人 51,500円/月、2級7人 34,300円/月
 障害児福祉手当 1人 14,600円/月
 特別障害者手当 2人 26,830円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金: 231,665円
 きそ子供センター 負担金: 371,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金: 831,000円
 他町村地域活動支援センター 負担金: 192,000円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援 (B型) 事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 248日 前年度249日
 延利用者数 1,762人 (1日平均7.1人) 前年度1,758人
 作業代金 2,162,407円 (1人平均20,209円/月) 前年度1,968,226円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体的障害者福祉事業

心身障害児 (者) タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	5名	1,097千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	1名	715千円
療養介護（医療を除く）	利用者	1名	3,139千円
生活介護	利用者	18名	49,995千円
施設入所支援	利用者	14名	21,831千円
就労移行支援	利用者	3名	3,306千円
就労継続支援	利用者	20名	27,465千円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者	1名	638千円
共同生活援助（グループホーム）	利用者	12名	16,296千円
（うちグループホームすみよし）	利用者	4名	2,816千円）
特定障害者特別給付費	利用者	25名	2,645千円
サービス利用計画	利用者	41名	1,478千円
・補装具費給付	利用者	5名	315千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	3名	1,124千円
・自立支援医療（育成医療）	利用者	1名	291千円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	1名	881千円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	定例相談を年12回（ともにへ委託）	委託料：	226,000円
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具、特殊ベッド、特殊マット、入浴補助用具		
	111件	事業費：	1,123,020円
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者47名	利用枚数：	480枚
		事業費：	240,000円
・地域活動支援センターの運営	委託料：3,078,000円		
委託先	NPO法人なぎそ福祉会		
場所	吾妻3859-39 蘭社会教育施設		
開所日数等	202日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）		
延利用者数	575人（1日平均2.8人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費： 0円
日中一時支援サービス	利用者 0名	利用量 0時間	事業費： 0円
移動支援事業	利用者 3名	利用量719.5時間	事業費：1,030,700円
自動車運転免許取得・改造助成事業	3件		事業費：300,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費： 3,985円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者3名	402,258円
・障害児相談支援	利用者3名	146,010円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。		
対象者 3名	事業費：	168,880円

(4) 母子(父子)福祉関係

①母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人
平成26年度	3人	35人	3人	41人
平成27年度	3人	33人	3人	39人
平成28年度	5人	29人	1人	35人

②父子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成18年度	2人	8人	—	10人
平成21年度	2人	9人	—	11人
平成24年度	2人	7人	—	9人
平成27年度	2人	6人	—	8人
平成28年度	0人	5人	1人	6人

父子家庭調査は3年に1度の実施だったが、27年度から毎年実施になった。

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 16名 (全部支給8名 一部支給8名) (平成29年3月現在)
全部支給額42,330円/月
一部支給額 9,990円/月～42,320円/月 (所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況 (平成28年2月～平成29年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	49	642	9,630,000
	非被用者	12	117	1,755,000
3歳以上 小学校修了 前	被用者(第2子まで)	247	2,343	23,430,000
	被用者(第3子～)		435	6,525,000
	非被用者(第2子まで)	34	375	3,750,000
	非被用者(第3子～)		53	795,000
中学生	被用者	62	779	7,790,000
	非被用者	11	143	1,430,000
特例給付		6	58	290,000
計		421	4,945	55,395,000
支払額の負担内訳(円)		国	県	町
		38,404,666	8,483,499	8,506,835

※ 受給者は、被用者：194人、非被用者：32人、特例給付：3人、合計：229人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

0～3歳未満（一律）：15,000円

3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生（一律）：10,000円

特例給付（一律）：5,000円

②乳児健診・幼児健診に参加

家庭と幼児の状況把握・相談受付等

・乳児健診：毎月（12回）　　・幼児健診：隔月（年6回）

③ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。

平成28年4月から新パスポートが交付され、長野県内だけでなく他の都道府県でもサービスが受けられるようになった。1世帯につき2枚交付し、父母が別々に所持することで、よりサービスを受けやすいようにしている。

（6）戦没者遺族援護

・南木曾町遺族会活動援助

会員数：109名（平成28年6月8日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（前掲）

(7)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	27年度	28年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	548人	551人
		給付件数	5,898件	6,401件
		給付額(①+②)	9,740,549円	10,464,556円
		1件当たり給付額	1,651円	1,635円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	192人	472人
		給付件数	2,640件	2,866件
		①給付額	4,240,677円	4,014,641円
		1件当たり給付額	1,606円	1,401円
		県補助基本額	3,839,107円	3,500,141円
		県費補助額	1,919,000円	1,750,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	392人	364人
		給付件数	3,258件	3,535件
		②給付額	5,499,872円	6,449,915円
		1件当たり給付額	1,688円	1,825円
②重度心身障害者医療費 給付状況	全体	給付対象者	207人	228人
		給付件数	4,079件	4,233件
		給付額(①+②)	16,338,360円	13,712,181円
		1件当たり給付額	4,006円	3,239円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表	県補助対象分	給付対象者	188人	197人
		給付件数	3,798件	4,015件
		①給付額	14,688,805円	12,428,371円
		1件当たり給付額	3,868円	3,095円
		県補助基本額	13,960,358円	11,779,319円
		県費補助額	6,980,000円	5,889,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級 (1/2支給)	町単独分	給付対象者	19人	13人
		給付件数	281件	218件
		②給付額	1,649,555円	1,283,810円
		1件当たり給付額	5,870円	5,889円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母28人・子42人	母26人・子30人
		給付件数	538件	530件
		給付額	999,800円	1,025,687円
		1件当たり給付額	1,858円	1,935円
		県補助基本額	895,130円	922,797円
		県費補助額	447,000円	461,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父0人・子0人 (H27.4～7 父3人 子5人)	父0人・子0人
		給付件数	83件	35件
		給付額	149,080円	45,610円
		1件当たり給付額	1,796円	1,303円
		県補助基本額	133,020円	39,530円
		県費補助額	66,000円	19,000円
合 計	全体	給付対象者	825人	841人
		給付件数	10,598件	11,199件
		給付額(①+②)	27,227,789円	25,248,034円
	県	給付件数	7,059件	7,446件
		①給付額	20,078,362円	17,514,309円
		県補助基本額	18,827,615円	16,241,787円
		県補助金額 1/2	9,412,000円	8,119,000円
	町	給付件数	3,539件	3,753件
		②給付額	7,149,427円	7,733,725円

注)・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の中間年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始するため、町では、準備期間として事業を試行した。

木曾広域連合では昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、適正化事業が実施された。

町事業としては、新たに包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、認知症総合支援事業では地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し認知症サポート医と連携した。また、昨年度に引き続き、介護認定者を除く高齢者対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項 (以下 () は平成27年度実績)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	84,175,000円	(81,714,000円)
○認定事務負担金	984,000円	(1,009,000円)
○地域支援事業負担金	3,082,000円	(3,024,000円)
○社会保障充実分負担金	1,894,000円	
○低所得者介護保険料軽減負担金	200,000円	

※広域連合での清算により平成29年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成		
・対象者	24時間訪問介護利用者		
・事業実績	申請者	1人	(1人)
	事業費	0円	(6,378円)

※申請のみで利用はなかった。

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。		
・事業実績	申請者	0人	(0人)
	事業費	0円	(0円)

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師・主任ケアマネ・臨時看護師・事務職の4名体制

- 地域住民からの総合的な介護や医療、福祉に関する相談
- 介護予防日常生活支援総合事業の実施
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）

- 包括的支援事業社会保障充実分
(生活支援体制整備・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業)
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業交付金対象事業)

①二次予防事業 (平成27年度数値)

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 198千円 (354千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、介護認定者を除く65歳以上の者に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員(非常勤職員含む)による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には町内・町外医療機関との委託契約により、必要者に生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

・実施結果

基本チェックリスト配布数 :	1,498人	(1,556人)
個別訪問確認者数 :	348人	(454人)
二次予防事業対象者 :	260人	(234人)
生活機能評価実施者 :	0人	(2人)
診療情報提供 :	29人	(36人)

○二次予防事業通所型事業 事業費 9,121千円 (6,369千円)
利用料 458千円 (885千円)

上半期はパワーアップ教室として町直営型で町内5会場(各会場2回/月、半日型)で実施し、下半期は介護保険法改正対応への試行としてNPOなごそ福祉会へ委託し、ミニ・デイサービスとして町内6会場(各会場2回/月、1日型)で実施した。

サービス内容は、年間通して統一し、身体的機能(日常生活動作)の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。個別評価を広域連合共通個別評価シートに基づき町が実施し、スタッフ会議において実施内容の見直しを行った。

・パワーアップ教室開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	20人	(23)	各会場半年12回開催 ※月2回 4月～9月
三留野分館	三留野	40人	(48)	
蘭分館	蘭・広瀬	33人	(29)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	44人	(51)	
田立分館	田立	39人	(45)	
合計		176人	(196)	60回 延べ1,516人

※参加者の年齢構成

65歳～69歳	0人	70歳～79歳	43人	80歳～89歳	114人	90歳以上	19人
(65歳～69歳)	1人	(70歳～79歳)	52人	(80歳～89歳)	125人	(90歳以上)	19人

・ミニ・デイサービス開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者（ ）は上半期		開催回数
与川分館	与川	7人	(6)	各会場12回開催 (10月～3月の半年) ※月2回
北部分館	北部	17人	(14)	
三留野分館	三留野	37人	(40)	
蘭分館	蘭・広瀬	31人	(33)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	37人	(44)	
田立分館	田立	34人	(39)	
合計		163人	(176)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 0人 70歳～79歳 40人 80歳～89歳 108人 90歳以上 15人

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 50%(50%)、維持 0%(0%)、悪化 50%(50%)

バランス機能 改善 38%(50%)、維持 13%(11%)、悪化 49%(39%)

最大歩行速度 改善 35%(35%)、維持 0%(1%)、悪化 65%(64%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 20%(25%)、維持 65%(55%)、悪化 15%(20%)

栄養指導評価(減塩指導) 改善 43.9% 維持 3.5% 悪化 52.6%

BMI 要注意者 18.4以下 4%(2%)、25～29 29%(26%)、30以上 5%(4%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

尿中塩分測定者 90名 (自費) (82名)

1日塩分摂取量 平均 9.2g (9.8g)

最高 14.6g (19.8g) 最低 5.3g (4.4g)

※基準値：日本人の食事摂取基準2015年版塩分摂取基準目標量

男性：8g未満 女性：7g未満 高血圧治療中：6g未満

総合評価 継続参加者 148人(171人) 80.4% (87.2%)

介護保険移行者 8人(18人) 4.3% (9.2%)

・運動機能向上教室

事業費 1,496千円 (585千円)

利用料 151千円 (122千円)

坂下病院委託事業：運動機能の向上を目的にトレーニングマシンを使用した教室を実施した。個別プログラムを作成し、栄養・口腔機能についても指導した。送迎なし。

参加者：実人数 29名 (24名) 延べ人数 493名 (406名)

男性 16名 (17名) 女性 13名 (7名)

開催回数：44回(4月～3月)・・・週1回 6か月間を1クール

参加者の評価：

握力：向上 44.8% (54%)

バランス機能：向上・MAX維持 58.6% (62.5%)

歩行速度：向上 37.9% (17%) 柔軟性：向上 51.7% (50%)

中途修了者：6名(4名) 20.6% (16%) (病状悪化・家族都合)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0円 (0千円)

利用者 0人 (0人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施(虐待緊急対応として実施)

○訪問型介護予防事業

・訪問指導 事業費 522千円 (353千円)

「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努めた。

利用者: 40人(38人) 延べ訪問回数: 348回 (400回)

・毎日給食(二次予防事業対象者)サービス 事業費 151千円(275千円)

利用者 9人(7人) 延べ 334人 (延べ729人)

南木曾町社会福祉協議会へ委託し安否確認含めた食事支援を実施した。

②一次予防事業

65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者や要介護認定者を含む)が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 465千円 (359千円)

・水中ウォーキング教室

南木曾町総合型地域スポーツクラブとの連携で中津川市川上のプールを使用させていただき、介護予防の視点から住民に周知し参加者を募った。自主グループとして活動している。

参加実人数 : 17人(18人) 延べ 579人(554人)

・運動教室

地区ごとに開催する住民主体の運動教室の立ち上げ支援を行った。

体験教室として町主体の運動教室を試行し住民主体へ移行した。

介護保険制度の改正によりパワーアップ教室からミニ・デイサービスへの移行により参加しなくなった人の受け皿としても活用した。

実施地区 : 4地区(三留野・妻籠・田立・蘭)

講師 : 健康運動指導士

実施回数 : 15回

・地域巡回リハビリテーション事業

木曾病院との共催により2回コースで理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

内容 : 転倒予防のためのストレッチ・筋力トレーニングなど
サロン等で使えるレクリエーションなど

対象者 : 介護予防サポーター

開催会場 : 南木曾会館 (町内6会場巡回)

参加人数 : のべ53人 (123人)

・いきいき料理教室

食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数 : 19回 (19回)

参加延べ人数 : 197人 (216人)

内容 : バランス食・減塩教室

・いきいきサロン事業

介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン（閉じこもり予防事業として支援）

サロン開催場所数 32か所（31か所）

農業をとおして交流する畑のサロン 1か所（1か所）

・老人クラブ等各種団体対象の講話

保健師による健康講話

実施回数： 3回（3回）

参加延べ人数：150人（150人）

・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施

介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年：4回開催 相談者実人数 9人（13人）

担当医師：松本市精神科医師 4回

相談内容	・精神疾患関係	1件（3件）	・認知症関係	1件（4件）
	・アルコール関係	0件（1件）	・うつ症状関係	2件（2件）
	・家族相談	1件（2件）	・発達障害関係	1件
	・障がい者生活相談	1件	・その他	1件

○地域介護予防活動支援事業

事業費：生活支援体制整備事業費に含まれる（321千円）

・介護予防サポーター育成・サロン交流会

介護予防サポーター育成事業は社協が主体となり実施した。町は交流会支援として社協主催の交流会等への協力を行った。

サロン交流会開催回数： 1回（1回）

参加者：189人（180人）

サポーター講座開催回数： 4回（7回）

参加者：68人（79人）

・地域支えあい担い手研修会

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。

開催回数： 8回（8回）

参加実人数： 27人 延べ194人（30人 延べ177人）

③木曾広域連合施策評価事業

木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業（地域支援事業交付金対象事業）

①包括的支援事業 事業費 18,878千円（18,660千円）

○地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・臨時看護師1・事務職1

（保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1）

○地域包括支援センター総合相談件数 1,878件（2,500件）

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成28年4月現在の委託事業所 4事業所）

利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・平成28年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数 (延べ)	実対象者	プラン件数 (延べ)
要支援1	11 (7)	95 (60)	3 (1)	12 (9)
要支援2	18 (18)	135 (150)	7 (7)	59 (46)
合計	29 (25)	230 (210)	10 (8)	71 (55)

※地域包括支援センター分

上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 6人 (7人)

- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 255件 (265件)
事業費 1,116,500円 (1,138,520円)
- ※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 71件 (55件)
委託料 317,300円 (254,500円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (12回)
毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 8回 (7回)
ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 98回 (80回)
新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
また、他事業所ケアマネ担当ケースのうち、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなる荘との調整会議 7回 (5回)

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係 0千円 (37千円)
町長による申し立て件数 3件 (1件)
司法書士等専門機関相談 9件 (6件) 述べ相談件数 9件 (6件)
- ・高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	1 (3)	0 (2)	1 (1)			0 (0)
親族	0 (0)					
その他	3 (0)	0 (0)	2 (0)			1 (0)
計	4 (3)	0 (2)	3 (1)			1 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中（次年度へ継続）	内対応終了
4（3）	2（1）	1（0）	1（2）	3（0）

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

今年度は警察官立ち合いで地域包括支援センター職員が立ち入り調査を行い対応した事例が1事例あった。

○任意事業

- ・ 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料：92千円（115千円）
対象者：要介護1以上の方の介護者
参加者：44人（40人）
- ・ 家族介護教室（社協委託事業） 委託料：35千円（21千円）
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 5回（3回）
- ・ 認知症高齢者見守り事業（社協委託事業） 委託料：36千円（2千円）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る 36時間（2時間）
- ・ 毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料：825千円（782千円）
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 39人（40人）、延べ 1,833食（2,080食）
- ・ 高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当：48千円（172千円）
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。
独居世帯 241世帯（234世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

(5) 包括的支援事業 社会保障充実分（地域支援事業 交付金対象事業）

○生活支援体制整備事業 事業費：8,000千円（100千円）

- ・ 協議体会議開催
町要綱により生活支援のための課題について協議し解決方法について協議した。
参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・JA南木曾・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会・なぎそおたすけ隊等
開催回数：年4回
- ・ 生活支援コーディネーターの配置
地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。
コーディネーター数：1名（専任）
活動報告を月単位で町へ報告した。
- ・ 地域懇談会の開催
介護保険法の改正に基づき地域づくりの視点から町の医療・介護などの課題について住民との情報共有を図り今後の健康づくり・町づくりについて話し合うことを目的に集会所単位で開催した。
開催回数：38会場
参加者数：308人

○認知症対策総合支援事業 事業費 800千円 (89千円)

・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師2名を初期集中支援チーム員として研修受講し配置した。サポート医として木曾広域連合が配置した医師との連携によりチーム員会議を開催し対応した。

初期集中支援チーム員会議：1回

・認知症医療連携会議の開催

認知症等の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患センター（飯田病院・大湫病院）、木曾広域連合との連携会議を地域包括主催で開催した。

・認知症高齢者等徘徊見守りSOSネットワーク関係

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。

見守り支援登録者：10名

・認知症サポーター養成講座

対象者：南木曾小学校3年生 42名(30名)

南木曾中学校1年生 24名(32名)

蘇南高校1年生 56名(43名)

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催した。

講演会：開催回数1回 参加者数：115人(172人)

講師：特定非営利活動法人コミュニケアサポート 今村淑子先生・今村純二先生
演題は「認知症を正しく理解し支えあえる地域をめざして」

○地域ケア会議事業 事業費 128千円 (88千円)

・地域包括ケア会議

開催回数 1回 (1回)

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

・地域ケア会議個別会議

開催回数 3回 (新規事業)

個別の困難ケースについて主治医含む関係者が集まり今後の対応について協議した。

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
65歳以上75歳未満	681	706	724	738	730
75歳以上	1,085	1,081	1,059	1,042	1,038
(再掲) 外国人	7	7	8	9	9
(再掲) 住所地特例	7	5	6	3	3
合計	1,766	1,787	1,783	1,780	1,768
第1号被保険者のいる世帯	1,219	1,227	1,226	1,219	1,207

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	24～26年度	所得の状況区分 (H27～29年度)	
第1段階	30,480	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	29,640
第2段階	30,480	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	49,320
第3段階	45,720	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	49,320
第4段階	60,840	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	59,280
第5段階	76,080	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	65,760
第6段階	91,320	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	78,690
第7段階	106,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	85,560
第8段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	98,640
第9段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	111,840
第10段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	118,440

※平成27年度より第8～10段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
第1段階	7	6	8	238	233
第2段階	265	247	224	148	142
第3段階	287	284	301	174	182
第4段階	605	626	623	249	234
第5段階	442	448	453	350	341
第6段階	132	143	141	271	281
第7段階	28	33	33	187	186
第8段階				84	94
第9段階				45	36
第10段階				34	39
計	1,766	1,787	1,783	1,780	1,768

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(28年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	11	17	83	88	83	30	39	351
65歳～74歳	1	3	2	9	2	0	2	19
75歳以上	10	14	81	79	81	30	37	332
第2号	0	0	1	0	0	0	1	2
総数	11	17	84	88	83	30	40	353

(27年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	12	25	70	90	78	51	36	362
65歳～74歳	2	2	4	9	0	1	3	21
75歳以上	10	23	66	81	78	50	33	341
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	12	25	70	90	79	51	36	363

(26年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	11	68	98	79	43	35	344
65歳～74歳	1	2	1	7	1	2	4	18
75歳以上	9	9	67	91	78	41	31	326
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	10	11	68	98	80	43	35	345

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	133	204	746	860	529	226	189	2,887
第2号	0	0	7	0	4	0	5	16
総 数	133	204	753	860	533	226	194	2,903

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	286	250	142	27	2	707
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	286	250	142	27	2	707

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	624	364	4	992
第2号	0	0	0	0
総 数	624	364	4	992

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,630	332,389,683	301,705,118	324,342,750
介護サービス計画	2,701	33,891,097	33,891,097	33,820,559
訪問介護（ヘルパー）	674	25,014,018	22,433,449	25,032,419
通所介護・通所リハビリ	1,641	135,909,991	122,047,931	148,581,526
訪問看護	537	18,723,990	16,783,926	16,203,662
訪問入浴・訪問リハビリ	54	2,207,110	1,985,059	1,434,069
短期入所	813	64,400,704	57,821,139	59,933,789
福祉用具貸与	1,561	21,584,080	19,402,899	19,621,023
居宅療養管理指導	467	2,980,940	2,670,132	2,305,669
福祉用具購入	31	769,508	690,053	781,091
住宅改修費	20	1,867,250	1,657,342	3,201,464
特定施設入所者生活介護	131	25,040,995	22,322,091	13,427,479
地域密着型サービス	727	98,643,399	88,778,092	50,123,881
地域密着型・認知症対応型通所介護	483	33,886,350	30,496,751	0
認知症対応型共同生活介護	244	64,757,049	58,281,341	50,123,881
施設サービス	998	263,158,830	235,529,570	223,968,947
介護老人福祉施設	629	163,365,193	146,574,344	157,061,015
介護老人保健施設	365	98,996,727	88,238,007	66,907,932
介護療養型医療施設	4	796,910	717,219	0
サービス合計	10,355	694,191,912	626,012,780	598,435,578

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	83.3%	47.9%	48.2%	54.1%
介護サービス計画	26.1%	4.9%	5.4%	5.7%
訪問介護（ヘルパー）	6.5%	3.6%	3.6%	4.2%
通所介護・通所リハビリ	15.8%	19.6%	19.5%	24.8%
訪問看護	5.2%	2.7%	2.7%	2.7%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%
短期入所	7.9%	9.3%	9.2%	10.0%
福祉用具貸与	15.1%	3.1%	3.1%	3.3%
居宅療養管理指導	4.4%	0.4%	0.4%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%
特定施設入所者生活介護	1.3%	3.6%	3.6%	2.2%
地域密着型サービス	7.1%	14.2%	14.2%	8.5%
地域密着型・認知症対応型通所介護	4.7%	4.9%	4.9%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	2.4%	9.3%	9.3%	8.5%
施設サービス	9.6%	37.9%	37.6%	37.4%
介護老人福祉施設	6.1%	23.5%	23.4%	26.2%
介護老人保健施設	3.4%	14.3%	14.1%	11.2%
介護療養型医療施設	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%

⑩ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
28年度	36	1	0	0	64	101
27年度	37	1	0	0	58	96
26年度	49	1	0	0	77	127
25年度	47	1	0	0	64	112
24年度	62	0	0	0	72	134

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成28年度末	16	9	18	43
平成27年度末	12	3	25	40
平成26年度末	16	1	31	48
平成25年度末	14	3	39	56
平成24年度末	11	4	35	50

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（579人）の20歳以上人口（3,689人）に対する割合は、15.7%で前年度に比べ0.3ポイント（21）人の減少となった。

○保険料免除者（117人）の基礎年金1号被保険者（348人）に対する免除率は、33.6%で前年度に比べ3.7ポイントの増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	579人（△21人）
		1号被保険者	348人（△16人）
		3号被保険者	228人（△3人）
		任意加入者	3人（△2人）
2	付加年金加入者	被保険者数	18人（△4人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	16人（△4人）
3	保険料免除状況	免除者数	117人（8人）
		法定免除	36人（△1人）
		申請免除	81人（9人）
		免除率	33.6%（3.7%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,432,655円 （前年度比69,928円減）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,806人）の20歳以上人口（3,689人）に対する割合は、49.0%で前年度に比べ0.7ポイント増加したが、人数は6人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,716	1,191,584,791
障害年金	84	70,011,650
遺族年金	6	4,438,923
計	1,806	1,266,035,364

老齢福祉年金

0人

0円

(3) 収納率

平成22年度	77.3%（△0.3%）
平成23年度	77.2%（△0.1%）
平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料は6,911千円であった。

ヒブ	初 回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	30	29	29	23
接種者（人）	30	29	29	23
接種率（％）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初 回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	29	27	27	23
接種者（人）	29	27	27	23
接種率（％）	100	100	100	100

四種混合	初回			追 加	二種混合 (小6)
	1 回目	2 回目	3 回目		
対象者（人）	31	29	26	20	44
接種者（人）	31	29	26	20	43
接種率（％）	100	100	100	100	97.7

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)	BCG		
	対象者（人）	22	35	対象者(人)	26
	接種者（人）	22	35	接種者(人)	26
	接種率（％）	100	100	接種率(%)	100

日本脳炎	第 1 期			第 2 期
	初回		追 加	
	1 回目	2 回目		
対象者 (人)	35	33	32	32
接種者 (人)	31	32	30	30
接種率 (%)	88.6	97.0	93.8	93.8

水痘	1 回目	2 回目
対象者 (人)	24	24
接種者 (人)	24	24
接種率 (%)	100	100

HPV (中 1 女子)	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	14	0	0
接種者 (人)	0	0	0
接種率 (%)	0	0	0

B 型肝炎	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	24	20	9
接種者 (人)	23	20	8
接種率 (%)	95.8	100	88.9

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院	その他	坂下病院	中津川 市民病院	
576	108	6	69	363	17	42	1,181

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成28年10月17日から平成28年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,810人（65歳以上者：1,803人、接種法施行令該当者：7人）

接種者数 1,181人（内全額公費負担5人）

接種率 65.2%（H27年度 64.5%） 公費負担額（委託料） 1,790千円

平成28年度から中学校3年生の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。（その他の医療機関で接種する場合は、1,000円の補助）

対象者数 35人

接種者数 29人

接種率 82.9% 公費負担額（委託料） 113千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 341人（65歳以上の対象者：340人、接種法施行令該当者：1人）

接種者数 165人

接種率 48.4%（H27年度 45.9%） 公費負担額(委託料) 495千円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計299千円を支出した。

種類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0
おたふくかぜ	1～6歳	6人	18,000
インフルエンザ	1～15歳	145人	268,000
ロタウイルス	生後14週6日以内	1人	13,000

⑤結核予防

・新発生患者数（木曽保健福祉事務所調べ）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
木曽郡	1(3)	3(1)	3(10)	2	1(1)
南木曽町	0	1	(1)	1	1

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	261	231	88.5	2	0
女	326	292	89.6	4	0
計	587	523	89.1	6	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は6人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料479千円。

(2) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人数	32	21	14	24	23
(内初産数)	14	6	4	4	9

・出生数（乳幼児管理台帳より）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人数	29	26	18	21	24

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数39人、延べ303件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、平成28年3月～平成29年2月までの出生者24人中21人（87.5%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,535千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ77人中74人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ68人中延べ68人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、幼児食の試食を通しての栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者29人全員（内、新生児期16人、里帰りによる他市町村からの依頼3人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）55千円の交付を受けたが、実績により次年度に1千円を国庫返納する。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者31人中31人が利用、欠席者へは訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

1歳を迎えた児を対象に、児の育ちと子育て中の親の支援を目的にお誕生相談を隔月で行った。身体計測、子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行い、対象者22名中18名が参加、欠席者へは訪問で対応した。

子どもすすく係が主となって行う5歳児相談には、保健師がスタッフとして参加し、協力して行っている。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ90件（H27年度81件）実施した。

③ 健康教育

・健康教育事業

下段（）は27年度数

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル （離乳食教室）	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	11回 (12回)	延43人 (延31人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回 (2回)	32人 20組44人 (35人) (10組24人)
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	24回 (24回)	延91人 (延99人)

うまうまサークル(離乳食教室)は、月齢を定めた全員に参加してもらい、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。欠席者は訪問でフォローしている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(その間、母親は性教育講座・骨盤矯正ヨガを受講)

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊び

の教室（年齢により2クラス）を各クラス月に1回実施している。

④ 不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。夫婦1組に対し、不妊治療費の7割(限度額20万円)を支給した。

申請1件 助成額 12千円

⑤ 出産祝い金

平成28年度中に出生届出をした24名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 480千円

⑥ 未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成を行った。

申請1件 支出額 888千円（国・県補助額 377千円）

(3) 成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に3日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として73千円の交付を受けた。

・健康診査受診状況（上段：28年度、下段：27年度）

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検 要医療	医療 継続
さわやか 健診	195人	49人	25.1%	17.3%	46.2%	9.6%	26.9%
	212人	65人	30.7%	30.7%	32.4%	13.8%	23.1%
いきいき 健診	683人	79人	11.6%	1.4%	5.4%	27.1%	66.1%
	524人	92人	17.6%	3.5%	10.6%	21.2%	64.7%
健康増進 事業	6人	0人	—	—	—		—
	7人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイル ス検診	36人	9人	25.0%	クーポン対象外受診1人		受診合計10人	
	442人	95人	21.5%	クーポン対象外受診4人		受診合計99人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、肝炎ウイルス検診は40.45.50.55.60.65.70.75歳該当年齢の数。28年度は40歳該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

いきいき健診の結果については、各分館にて計5回結果報告会を開催し79人が参加した。血圧と低栄養予防についての集団指導とともに健診結果の見方の説明を行い、希望者には個別相談を実施した。

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

成人保健事業に関しての保健師・管理栄養士等の家庭訪問件数は延べ100件であった。なお、住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：28年度、下段：27年度）

区分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	1,920人	189人		9.8%	10人	5.2%	0人	-	1人
	1,708人	185人		10.8%	25人	13.5%	0人	-	3人
大腸がん	1,991人	414人		20.8%	28人	6.7%	1人	0.24%	5人
	1,843人	446人		24.2%	34人	7.6%	1人	0.22%	6人
肺がん	2,012人	104人		5.2%	14人	13.4%	0人	-	0人
	1,888人	101人		5.1%	6人	5.9%	0人	-	1人
前立腺がん	-	73人		-	8人	10.9%	1人	1.37%	0人
	-	79人		-	7人	8.9%	0人	-	2人
子宮がん	732人	114人	(56人)	15.6%	3人	2.6%	0人	-	0人
	669人	98人	(52人)	14.6%	0人	0%	0人	-	0人
乳がん	685人	142人	(57人)	20.7%	6人	4.2%	0人	-	0人
	632人	118人	(64人)	18.7%	8人	6.8%	0人	-	1人
骨検診	813人	29人	(29人)	3.6%					
	856人	32人	(32人)	3.7%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は40～70歳の女性の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、がんの発見はなかったが、胃炎・胃ポリープ等の異常が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に3日間の計6日間実施し、大腸がん1人が発見された。なお、大腸がん検診では、がん検診推進事業のクーポン配布者（前年度40歳対象）46人中、4人が受診した。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、104人が受診、がんの発見はなかった。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）9人中1人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）20人中5人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し29人が受診した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金14

千円の交付を受けた。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者226人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、18人が受診した。

(4) 精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化学業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」は、地区を巡回して4回実施した（相談者9名）。また、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（弁護士無料相談は相談者6人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金104千円の交付を受けた。

②木曾おんたけ断酒会支援

木曾福島保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ84件行った。

(5) その他

①献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数21人の協力があった。(400ml 21人) 平成28年度から400ml 1限定献血となり、体重制限等があるため献血者数は昨年より6人の減となった。

②南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから5年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、各分団正副団長、班長、連絡員を対象に奉仕団会議を開催。日赤長野県支部組織振興課長を講師に迎え、炊き出し訓練、避難所体験ゲーム等を行い44名が参加し、奉仕団員としての自覚、災害時の活動について考えを深めていただいた。日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち4名が参加した。各分団（7地区）に助成金計69,140円を交付した。

③地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として健康講座と太極拳体験教室2回開催、尿中塩分濃度測定を実施した。各種研修会への参加等の活動を行った。

(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会（たんぽぽ会）でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。（町補助金50千円）

④坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,700千円の負担金を支出した。

負担金は坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出。（人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%）なお、平成26年度から平成28年度までを期間とする協定が中津川市、南木曾町、大桑村の3市町村で締結され、負担金は定額制となっている。